

貸借対照表

2025年3月31日

株式会社 JALスカイ金沢

単位： 円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	217,634,633	【流動負債】	63,539,640
現金・預金	2,639,455	営業未払金	4,289,858
商品	302,316	未払費用	31,461,293
営業未収入金	51,648,916	預り金	3,248,894
前払費用	4,946,889	未払法人税等	2,010,000
短期貸付金	154,236,605	未払法人税個別帰属額	2,284,901
立替金	3,760,044	未払消費税	20,244,694
未収還付税金	412		
1年内返済長期貸付金	99,996	【固定負債】	161,932,000
		退職給付引当金	161,932,000
		負債の部合計	225,471,640
【固定資産】	86,499,204	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(410,950)	株主資本	
ソフトウェア	410,950	【資 本 金】	10,000,000
(投資その他の資産)	(86,088,254)	【利益剰余金】	68,662,197
長期前払費用	3,861,000	利益準備金	2,500,000
繰延税金資産	82,067,238	繰越利益剰余金	66,162,197
長期貸付金	100,016		
敷金	60,000		
		純資産の部合計	78,662,197
資産の部合計	304,133,837	負債・純資産の部合計	304,133,837

個 別 注 記 表

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

株式会社JALスカイ金沢

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

商品 ……………移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 収益の計上基準

当社は、日本航空株式会社からの受託契約に基づく地上業務サービスを提供しており、定額部分については契約期間にわたって、従量部分については役務提供完了の時点で収益を認識しております。

(2) 費用の計上基準

費用については、発生主義により認識し計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

当事業年度末における発行済株式の数

普通株式・・・・・・・・200株

当事業年度末における自己株式の数

該当なし

当事業年度末における当該株式会社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

該当なし

2. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2025年6月24日開催予定の第34回定時株主総会において次の通り付議いたします。

配当金の総額	8,560,200円
1株当たりの配当額	42,801円
配当の原資	利益剰余金
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月24日